

フン・セン首相の訪日に見る日本への期待 (プノンペン)

2015 年 7 月 2 日 (木) から 6 日 (月) の日程で、フン・セン首相が 50 名超の随員を従え訪日した。主目的は 7 月 4 日 (土) に迎賓館で開催された日メコン首脳会談への出席であるが、この前後でジェトロが中心となってアレンジした各種イベントに参加した。

日本到着翌日の 3 日午前に行われたフン・セン首相と石毛博行ジェトロ理事長の対談においては、石毛理事長から、ジェトロとしてはカンボジアへの日系企業進出の増加に伴いビジネス上の課題も増加していることを踏まえ、日本人商工会と協力してカンボジア政府との官民対話を進めていくと述べたうえで、カンボジア政府もこれを支援するよう要望した。



フン・セン首相とジェトロ石毛理事長の会談

フン・セン首相からは、日系企業にはカンボジアのビジネス環境の良さを理解してもらったうえで進出・投資を決定してもらうことが大切で、官民対話は政府として重視していることが伝えられ、そのためにもジェトロの活動にも期待している、との言葉があった。

7 月 3 日 (金) 午後には、フン・セン首相に加えて他メコン地域 4 カ国の首相、大統領 (ラオス：トンシン・タンマヴォン首相、ミャンマー：テイン・セイン大統領、タイ：プラユット・ジャンオーチャー首相、ベトナム：グエン・タン・ズン首相) を迎え、「メコン 5 カ国経済フォーラム」が開催された。本フォーラムにおいては、各国首脳自らがメコン 5 カ国の魅力や今後の発展可能性、ビジネスチャンス、

日本企業への期待などについてそれぞれ基調講演を行った。本フォーラムには約 1,000 名が出席するなど、日本企業のメコン地域への高い関心が現れた。



「メコン 5 カ国経済フォーラム」におけるフン・セン首相の講演
フン・セン首相は講演の中で、カンボジア政府は 2030 年までの中高所得国入りを目指して、(1)国内外からの投資促進、(2)中小企業の育成、(3)法環境の整備、(4)人材育成やインフラ整備など各支援政策のコーディネート、の 4 つを柱とする「新経済成長戦略」を推し進めると述べた。

7 月 4 日 (土) の日メコン首脳会談ならびに日商・経団連主催による財界関係者 119 名との歓迎昼食会を挟み、一行は 5 日 (日) に北九州市に移動。同日、ジェトロと北九州市が開催した特別講演会に出席した。登壇したフン・セン首相は、ここ数年継続する 7% 台というカンボジアの高い経済成長率に言及する一方、縫製・農業・建設といった産業に支えられている現在の経済成長について、一層の経済成長実現に向け、産業の多様化や産業基盤インフラの強化が必要とされていると強調。また、カンボジア向け投資の利点として、あらゆる分野の外国資本に対して同国が市場開放していることを紹介、日本からの投資がさらに進むことで、両国が「Win-Win」の関係性を深化させることへの期待を表明。あわせて、今年末発足する ASEAN 経済共同体に言及、日本の ODA により本年 4 月にカンボジア国内に完成した「つばさ橋」が、同国の隣国であるタイ・ベトナム両国との連結性を向上させる役割を果たしていると

して、日本への感謝の意を表した。

200名を超える参加者があった北九州講演会では、カンボジア日本人商工会事務局長兼ジェットロブノンペン事務所長も登壇し「カンボジア経済のいま」を説明。講演会最後に活発な質疑も行われ、カンボジア向け投資にかかる具体的な手続きやインセンティブについての質問に対し、ソクチェンダ・ソピア首相補佐特命大臣・カンボジア開発評議会事務局長も登壇して一問ずつ丁寧に応じるなど、カンボジアの日系企業に対する投資誘致にかける熱意が感じられる首相一行の訪日となった。

(カンボジア日本人商工会 事務局長 河野将史)

フィリピン経済アウトライン（マニラ）

世界経済フォーラム（WEF）が9月30日に発表した2015年版の「世界競争力報告」によると、フィリピンは140ヶ国・地域中47位で、前年の52位から5ランク上昇。近年順調に順位を上げている。

東南アジア諸国の中でも、日本から飛行機で約4時間半と近く、英語が通じるフィリピンは、海外進出先の候補地として十分に検討の余地があると言える。

フィリピン日本人商工会議所の会員数は本年9月現在605で、約40年前の設立時からほぼ10倍の会員数となった。当地への進出を考えている日系企業からフィリピンの経済状況や駐在員の生活環境等の問い合わせもあることから、本稿では、まずはフィリピン経済のアウトラインをざっと見て行きたい。

経済指標等	フィリピン	インドネシア	タイ	ベトナム	インド
GDP (億米ドル)	2,849	8,696	4,048	1,878	20,669
一人あたり GDP(米ドル)	2,865	3,500	6,041	2,073	1,630
経済成長率 (%)	6.1	5.0	0.9	5.98	7.3
物価上昇率 (%)	4.1	8.4	1.9	4.09	4.87
失業率 (%)	6.8	—	0.8	2.08	—

※2014年のデータ（インドネシアのみ2013年）
（外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asia.html> より作成）

1. 経済成長

フィリピンは東南アジア諸国の中でも高い成長率を維持している。2015年第2四半期（4～6月）のGDP実質成長率は前年同期比5.6%で、前年よりも少し鈍化はしたが、引き続き高い成長率が見込まれている。

2. 人口の特徴

2014年に1億人を突破。平均年齢は23歳で、合計特殊出生率は3.1。平均寿命は約70歳。綺麗な人口ピラミッドを形成しており、当面高齢化しない。

3. 労働者・人件費レベル

明るい国民性、若くて勤勉、手先の器用さなど、労働者の質は東南アジア諸国内において引けをとらない。教育熱心な国情もあり、高卒以上の労働者予備軍

が毎年150万人輩出される。人件費は高卒の場合は概ね最低賃金からスタート。最低賃金は各地方別に政労使の三者で決められ、原則として年1回改定される。現在マニラ首都圏では481ペソ/日（1ペソ2.6円換算で、約1,250円/日）。

当所会員企業に対するアンケート調査では、基本給と諸手当を合わせた初任給の額は、理系の専門学校卒が約13,000ペソ（平均値）、4・5年制大学卒が約17,000ペソ（平均値）、文系の専門学校卒が13,000ペソ弱（平均値）、4・5年制大学卒が約18,000ペソ（平均値）となっている。

4. 社会構造

フィリピン世帯の約8割は、一月あたり概ね2万ペソ（1ペソ2.6円換算で、5.2万円）以下で暮らしている。よい職を得るために必要な高等教育費用の捻出が厳しいため、低収入状況からの脱却が難しい。出生率が高く、一世帯平均6人家族とも言われている。

国内での雇用の受け皿が少ないのと、英語を話せるということもあり、労働人口約4000万人の1/4（約1,000万人）は、海外へ出稼ぎに行っている。

5. 投資環境

フィリピンでは自国産業保護の考えが強くあり、外国投資ネガティブリストによって外国資本の参入を規制している。業種によって外国資本の出資に制限があり、例えば小売業については1店舗当たりの投資額が83万米ドル以上で合計払込資本が250万米ドル以上などの規制がある。街中でよく見る日系企業名の小売店やレストランは、実際にはフランチャイズ契約で地元企業が経営していたりすることが多い。

一方、外国資本を呼び込む工夫もしており、いわゆる経済特区のPEZA（フィリピンエコノミックゾーンオーソリティ）エリアが全国に300以上展開されている。PEZAエリアは100%独資での進出が可能で、法人税が一定期間免税（免税期間後は5%の特別法人所得税適用）、輸出入関税が免税、通常12%のVATが免税などの様々な特典を用意し、外国資本による国内労働力の吸収を図っている。

6. 生活環境

フィリピンに進出するにあたり駐在員の生活環境が気になるところだが、衣食住いずれも十分といえる。当地で日本と同じ物を手に入れようとすると日本で購入するよりも高くなってしまいが、必要な物はほぼ入手できる。日本食レストランの選択肢も数多くあり、食に困ることはない。住居は日本人駐在員が多く住むマカティ、ボニファシオ、ロックウェルといったエリアは、治安面もほぼ問題なく快適に過ごすことができる。フィリピンは犯罪が多いというイメージがあるが、日本人が被害にあっている事件は大半がマニラ市歓楽街で発生しているケースが多く、日々最低限の注意を払って生活している分には危険な目にあうことはないといえる。



経済発展著しいフィリピンビジネスエリア

(フィリピン日本人商工会議所 事務局長 羽生明央)

オーストラリア～日本のフライトに新たな動き（シドニー）

オーストラリアの大手航空会社・カンタス航空は、オーストラリアと羽田を結ぶ直行便としては初となるシドニー～羽田線と、ブリスベン～成田線の運航を8月1日から開始した（7月まで運航していたシドニー～成田線は廃止。現在、同路線は日本航空（JAL）のみ）。さらに、全日本空輸（ANA）も16年ぶりにオーストラリア便を復活。今年12月12日にシドニー～羽田線の運航を開始することを7月に発表した。日本人観光客の縮小を背景に廃止されたANAのオーストラリア便だが、今回の就航により、カンタス航空の子会社であるジェットスターを合わせた4社が直行便を運航することになる。

こうした航空路線拡大の背景には、ここ数年のオーストラリアから日本を訪れる観光客数の増加があげられる。日本政府観光局（JNTO）の統計によると、2014年のオーストラリアからの訪日客数は前年比23.8%増の30万2,700人と、過去最高（13年の24万4,600人）を大きく更新した。なお、14年の月別の数字を見ると、12月、1月、2月はスキー・スノーボード、3月、4月は桜の人気があり、スクールホリデーにあたる9月は教育旅行の需要があることから、訪日客数が多くなっている。一方、8月は日本の夏の蒸し暑さが敬遠されていることなどから訪日客数は最も少ない。

オーストラリアからの訪日人数の推移

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
人数	225,800	162,600	206,600	244,600	302,700
対前年比	106.7%	72.0%	127.1%	118.4%	123.8%

（出典：日本政府観光局）

観光庁が訪日中の外国人旅行者を対象に実施した「訪日外国人消費動向調査」（2014年）によると、観光・レジャー目的の訪日オーストラリア人の平均滞在日数は12.4泊、平均消費単価は調査対象国・地域中最高の255,767円（訪日外国人全体では6.1泊、146,711円）。また、都道府県別訪問率は東京が79.2%と圧倒的に高く、次いで京都（52.3%）、大阪（36.6%）、広島（18.4%）、長野（17.0%）、千葉（16.6%）、北海道（12.8%）の順となっている。京都は歴史・伝統、

広島は宮島・平和祈念館などの人気が高い一方、長野と北海道は白馬・ニセコなどスキー・スノーボード

のスポットとして定着している。

今年1月には日豪経済連携協定（EPA）が発効し、今後は両国間の貿易と投資の促進が一層期待されることから、シドニー～羽田線はビジネス需要の拡大が見込まれている。こうした状況を背景に、カンタスとANAはシドニー・羽田ともに夜に出発し翌朝に到着するダイヤで運航。都心に近い羽田空港で、出張客にとって利便性が高いのが特徴だ。

今後は、各社が独自のサービスに力を入れ、集客を図っていこう。機内サービスの進化や快適性の向上など、航空各社の取り組みも注目されている。

（シドニー日本商工会議所 杉 健太郎）